

# 第1部 令和4年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

## I 決算の概要

### 1 歳入歳出規模

令和4年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆3,542億9百万円、歳出が1兆3,096億99百万円で、形式収支が445億10百万円の黒字となった。

決算規模の増減率は、歳入が11.8%の減、歳出が9.5%の減となった。また、仙台市を除いた場合は、歳入が14.9%の減、歳出が11.4%の減であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が1,027億43百万円、歳出が956億94百万円で、形式収支は70億50百万円の黒字となった。

### 2 決算収支

実質収支は、320億52百万円の黒字で、18年連続で全団体黒字となった。

単年度収支は、41億5百万円の赤字となった。また、赤字団体は35団体中16団体であり、前年度と比べて3団体増加した。

実質単年度収支は、244億42百万円の赤字となり、前年度の228億12百万円の黒字から赤字に転じている。これは、地方債の繰上償還額の減少や財政調整基金からの取崩額の増加が影響している。また、赤字団体は、35団体中22団体となり、前年度と比べて11団体増加した。

(単位：百万円、%)

区分	年度		R1		R2		R3		R4		増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)	
	H22	H30	うち東日本 大震災分	うち東日本 大震災分	うち東日本 大震災分	うち東日本 大震災分	うち東日本 大震災分	うち東日本 大震災分					
歳入	950,961	1,512,084	470,894	1,505,256	401,518	1,795,041	383,094	1,535,134	226,741	1,354,209	102,743	▲ 11.8	42.4
歳出	913,633	1,399,417	388,266	1,401,787	329,353	1,651,918	278,826	1,447,410	178,114	1,309,699	95,694	▲ 9.5	43.4
形式収支	37,328	112,666	82,629	103,469	72,165	143,123	104,268	87,724	48,628	44,510	7,050	▲ 49.3	19.2
実質収支	17,967	36,849	-	34,399	-	33,211	-	36,162	-	32,052	-	▲ 11.4	78.4
単年度収支	5,302	360	-	▲ 2,450	-	▲ 1,188	-	2,950	-	▲ 4,105	-		
実質単年度収支	8,681	▲ 28,423	-	▲ 23,704	-	▲ 29,282	-	22,812	-	▲ 24,442	-		

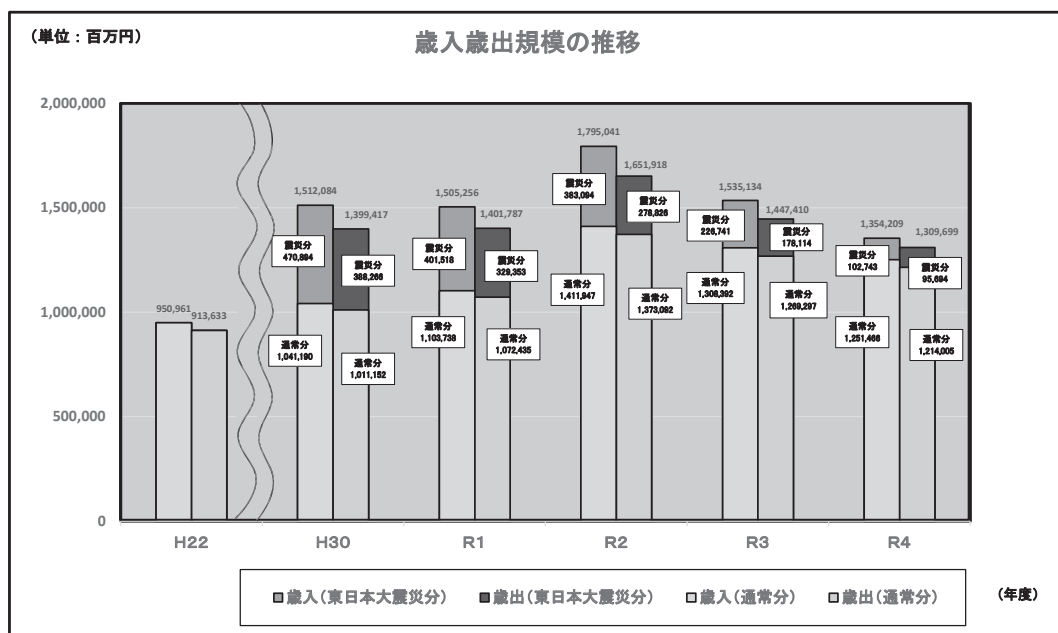
(注)

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額



### 3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源に区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は6,755億28百万円、特定財源は6,786億81百万円となり、前年度と比べてそれぞれ0.3%の減、20.8%の減であった。

なお、特定財源に区分されている地方債のうち、使途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は199億18百万円で前年度と比べて46.8%の減、減収補填債（特例分）の発行額は前年度同様になく、上記一般財源と合わせた額は6,954億46百万円で前年度と比べて2.8%の減であった。

#### ■一般財源

地方税は、前年度と比べて3.8%増の3,859億90百万円となった。これは、個人事業及び法人の業績の復調による個人市町村民税及び法人市町村民税の増加、軽減措置が終了したこと及び設備投資の増加に伴う固定資産税の増加などが主な要因であり、前年度と比べて139億84百万円の増であった。

また、個人市町村民税が16億38百万円（1.1%）の増、法人市町村民税が19億30百万円（6.5%）の増であった。

地方交付税は、前年度と比べて普通交付税が71億82百万円（4.0%）の減、特別交付税が20億89百万円（10.6%）の増、震災復興特別交付税が88億44百万円（58.2%）の減となり、全体では前年度と比べて6.5%減の2,007億77百万円となった。

#### ■特定財源

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少などにより、前年度と比べて14.3%減の2,797億56百万円となった。

県支出金は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金の減少などにより、前年度と比べて42.0%減の697億19百万円となった。

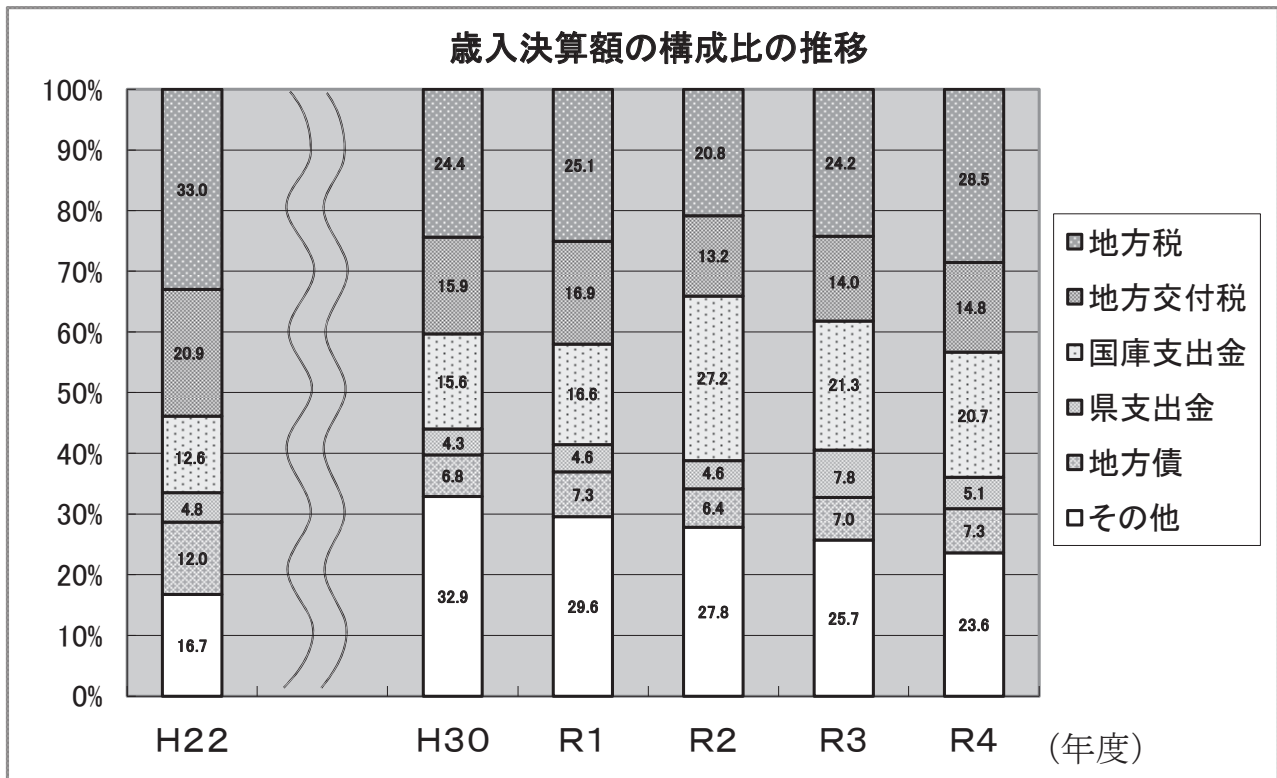
地方債は、臨時財政対策債の大幅な減少が主な要因となり、前年度と比べて8.0%減の983億98百万円となった。

その他歳入は、東日本大震災に係る災害公営住宅建設事業債の繰上償還のための基金からの取崩しが減少したことや復興関連事業の進捗に伴い繰越金が減少したことなどにより、前年度と比べて19.1%減の3,195億68百万円となった。

(単位：百万円、%)

区分	歳入決算額の推移							
	H 2 2	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
地 方 税	313,841	368,682	377,075	374,221	372,006	385,990	3.8	23.0
地 方 交 付 税	198,704	240,873	254,827	236,941	214,714	200,777	▲ 6.5	1.0
国 庫 支 出 金	119,636	236,580	249,342	487,439	326,300	279,756	▲ 14.3	133.8
県 支 出 金	45,480	64,824	68,562	83,062	120,148	69,719	▲ 42.0	53.3
地 方 債	114,332	103,530	110,635	114,961	106,942	98,398	▲ 8.0	▲ 13.9
そ の 他	158,968	497,595	444,815	498,417	395,024	319,568	▲ 19.1	101.0
歳 入 合 計	950,961	1,512,084	1,505,256	1,795,041	1,535,134	1,354,209	▲ 11.8	42.4

(単位：%)



## 4 歳出

### ■性質別

#### [義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて8.1%減の5,773億45百万円で、歳出総額に占める割合は44.1%（前年度43.4%）となった。

なお、歳出総額に占める公債費の割合は8.8%（前年度9.5%）であった。

#### [投資的経費]

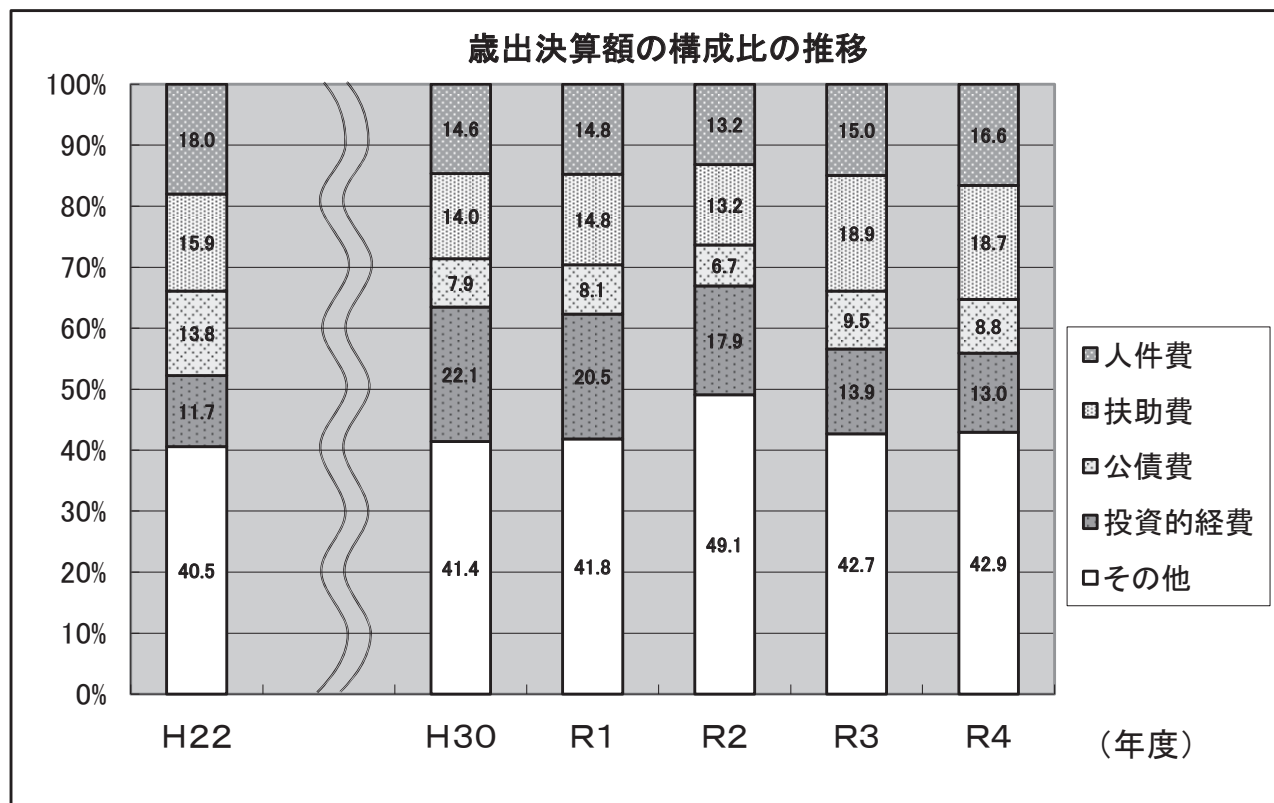
投資的経費は、前年度と比べて15.1%減の1,702億11百万円で、歳出総額に占める割合は13.0%（前年度13.9%）となった。

なお、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は10.8%（前年度11.6%）、災害復旧事業費の歳出総額に占める割合は2.2%（前年度2.2%）であった。

（単位：百万円、%）

区分	歳出決算額の推移						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H22	H30	R1	R2	R3	R4		
義務的経費	436,387	511,302	527,923	545,390	628,454	577,345	▲ 8.1	32.3
人件費	164,680	204,565	206,931	217,502	217,017	216,978	▲ 0.0	31.8
扶助費	145,217	195,594	207,856	217,580	273,977	245,102	▲ 10.5	68.8
公債費	126,490	111,143	113,136	110,308	137,460	115,266	▲ 16.1	▲ 8.9
投資的経費	107,090	309,035	287,309	295,375	200,506	170,211	▲ 15.1	58.9
うち普通建設事業費	104,837	268,059	234,056	233,940	168,536	141,809	▲ 15.9	35.3
うち災害復旧事業費	2,253	40,976	53,253	61,435	31,969	28,402	▲ 11.2	1,160.7
その他	370,156	579,080	586,555	811,153	618,450	562,142	▲ 9.1	51.9
歳出合計	913,633	1,399,417	1,401,787	1,651,918	1,447,410	1,309,699	▲ 9.5	43.4

（単位：百万円、%）



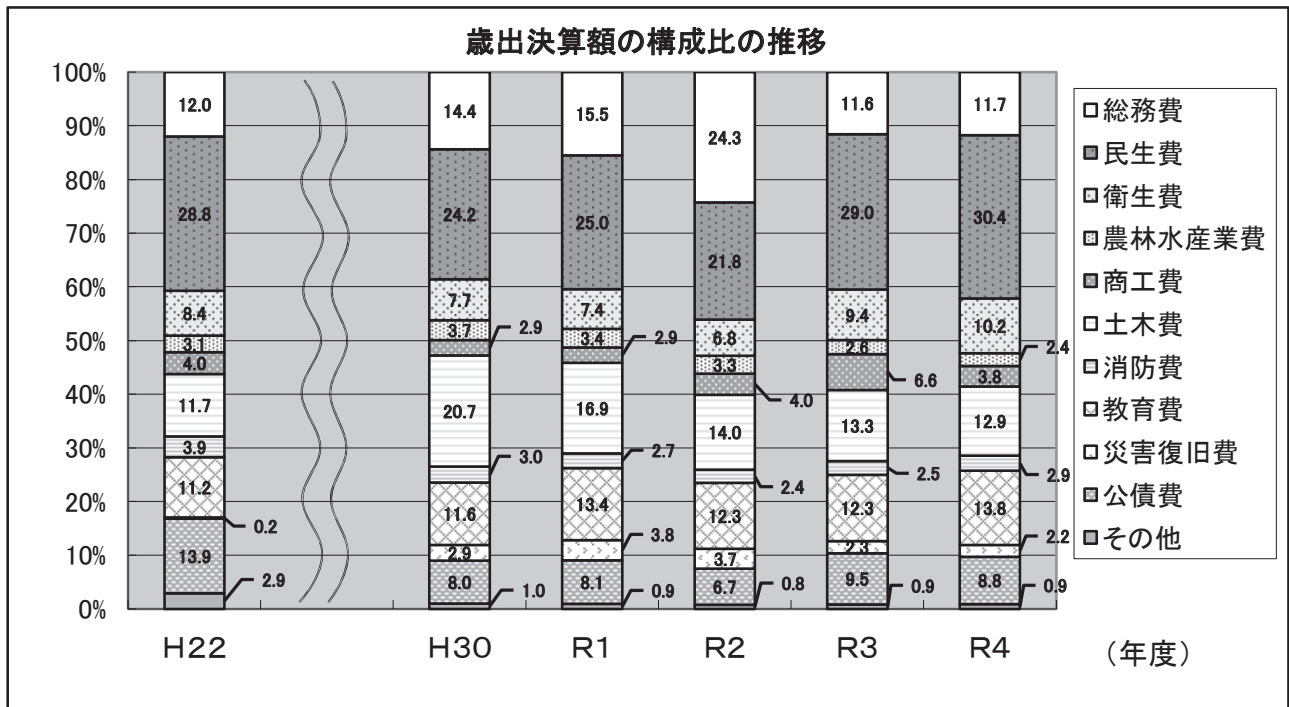
■目的別

目的別の構成比は、大きい順に、①民生費30.4%（前年度29.0%）、②教育費13.8%（前年度12.3%）、③土木費12.9%（前年度13.3%）、④総務費11.7%（前年度11.6%）、⑤衛生費10.2%（前年度9.4%）となっている。

（単位：百万円、%）

区分	歳出決算額の推移							増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H22	H30	R1	R2	R3	R4			
総務費	109,390	201,101	217,136	400,886	167,330	153,667	▲ 8.2	40.5	
民生費	262,735	338,816	350,382	360,454	419,345	398,515	▲ 5.0	51.7	
衛生費	76,376	107,193	103,204	111,712	136,341	133,533	▲ 2.1	74.8	
農林水産業費	28,149	51,568	48,180	54,099	37,677	31,742	▲ 15.8	12.8	
商工費	36,825	39,926	40,327	66,166	95,835	49,592	▲ 48.3	34.7	
土木費	106,740	289,930	237,143	230,638	192,453	168,447	▲ 12.5	57.8	
消防費	35,307	41,655	37,753	39,937	36,770	37,486	1.9	6.2	
教育費	102,750	162,575	187,854	203,328	178,587	180,736	1.2	75.9	
災害復旧費	2,253	41,163	53,280	61,461	32,677	28,430	▲ 13.0	1,161.9	
公債費	126,668	111,372	113,378	110,519	137,996	115,490	▲ 16.3	▲ 8.8	
その他	26,441	14,117	13,150	12,719	12,399	12,062	▲ 2.7	▲ 54.4	
歳出合計	913,633	1,399,417	1,401,787	1,651,918	1,447,410	1,309,699	▲ 9.5	43.4	

（単位：%）



## 5 財政構造

### ■各種財政指標

財政力指数は、単純平均で0.53（前年度0.54）、加重平均で0.67（前年度0.68）となった。

経常収支比率は、単純平均で92.4%となり、前年度（89.5%）と比べて2.9ポイント増加した。これは、普通交付税及び臨時財政対策債の減により経常的一般財源が減少したことによる影響が大きい。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は96.5%となった（前年度93.9%）。経常収支比率が95%を上回った団体は35団体中13団体となり、前年度（6団体）と比べて増加しており、依然として硬直的な財政状況が続いている。

なお、前年度より比率が減少した団体は5団体であった。

（単位：%）

区分	年度	単純平均（県計）			加重平均（県計）		
		R 3	R 4	増減	R 3	R 4	増減
財政力指数		0.54	0.53	▲ 0.01	0.68	0.67	▲ 0.01
経常収支比率		89.5	92.4	2.9	93.9	96.5	2.6

（単位：%）

区分	年度	経常収支比率の推移							
		H 2 2	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	増減 （対前年度比）	増減 （対22年度比）
市		(97.9)	(101.2)	(101.2)	(101.0)	(97.5)	(98.1)	0.6	0.2
		89.0	95.6	96.7	96.6	93.2	96.4	3.2	7.4
町 村		(91.5)	(96.1)	(96.3)	(95.2)	(90.8)	(90.9)	0.1	▲ 0.6
		84.9	91.4	92.3	91.4	87.0	89.7	2.7	4.8
県 計		(93.9)	(98.2)	(98.3)	(97.5)	(93.5)	(93.8)	0.3	▲ 0.1
		86.4	93.1	94.1	93.5	89.5	92.4	2.9	6.0

注：数値は、単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。

注：（ ）書きは、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。

## 6 積立金現在高、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額

### ■積立金現在高

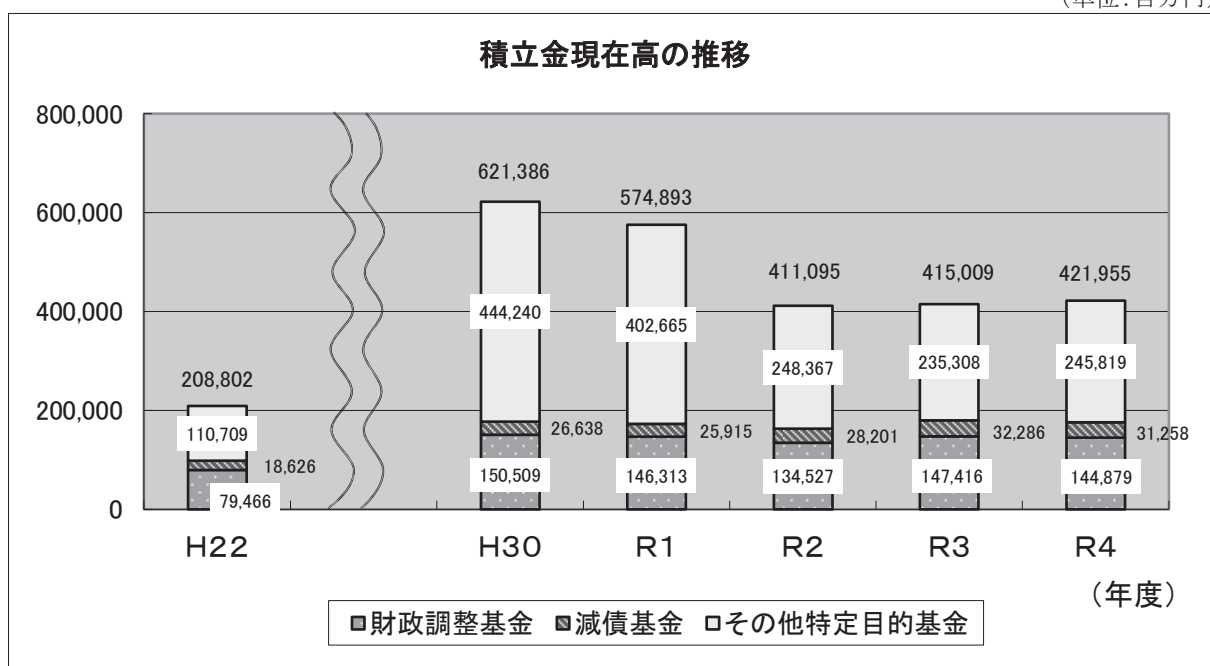
積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて1.7%減の1,448億79百万円、減債基金が前年度と比べて3.2%減の312億58百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて4.5%増の2,458億19百万円となった。

なお、財政調整基金が増加した団体は21団体、減少した団体は14団体、減債基金が増加した団体は20団体、減少した団体は12団体、増減のない団体は3団体、その他特定目的基金が増加した団体は27団体、減少した団体は8団体であった。

(単位:百万円、%)

区分		積立金現在高の推移							
		H22	H30	R1	R2	R3	R4	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
財政調整基金 現在高	市	47,761	103,818	101,803	91,544	97,578	93,495	▲4.2	95.8
	町村	31,705	46,690	44,510	42,983	49,837	51,383	3.1	62.1
	県計	79,466	150,509	146,313	134,527	147,416	144,879	▲1.7	82.3
減債基金 現在高	市	14,240	22,687	21,678	22,378	25,357	24,237	▲4.4	70.2
	町村	4,387	3,951	4,237	5,823	6,929	7,021	1.3	60.0
	県計	18,626	26,638	25,915	28,201	32,286	31,258	▲3.2	67.8
その他 特定目的 基金 現在高	市	93,732	357,862	328,604	204,366	190,936	198,962	4.2	112.3
	町村	16,977	86,378	74,061	44,000	44,372	46,857	5.6	176.0
	県計	110,709	444,240	402,665	248,367	235,308	245,819	4.5	122.0
積立金 現在高 計	市	155,733	484,367	452,086	318,289	313,872	316,695	0.9	103.4
	町村	53,069	137,019	122,808	92,806	101,137	105,260	4.1	98.3
	県計	208,802	621,386	574,893	411,095	415,009	421,955	1.7	102.1

(単位:百万円)



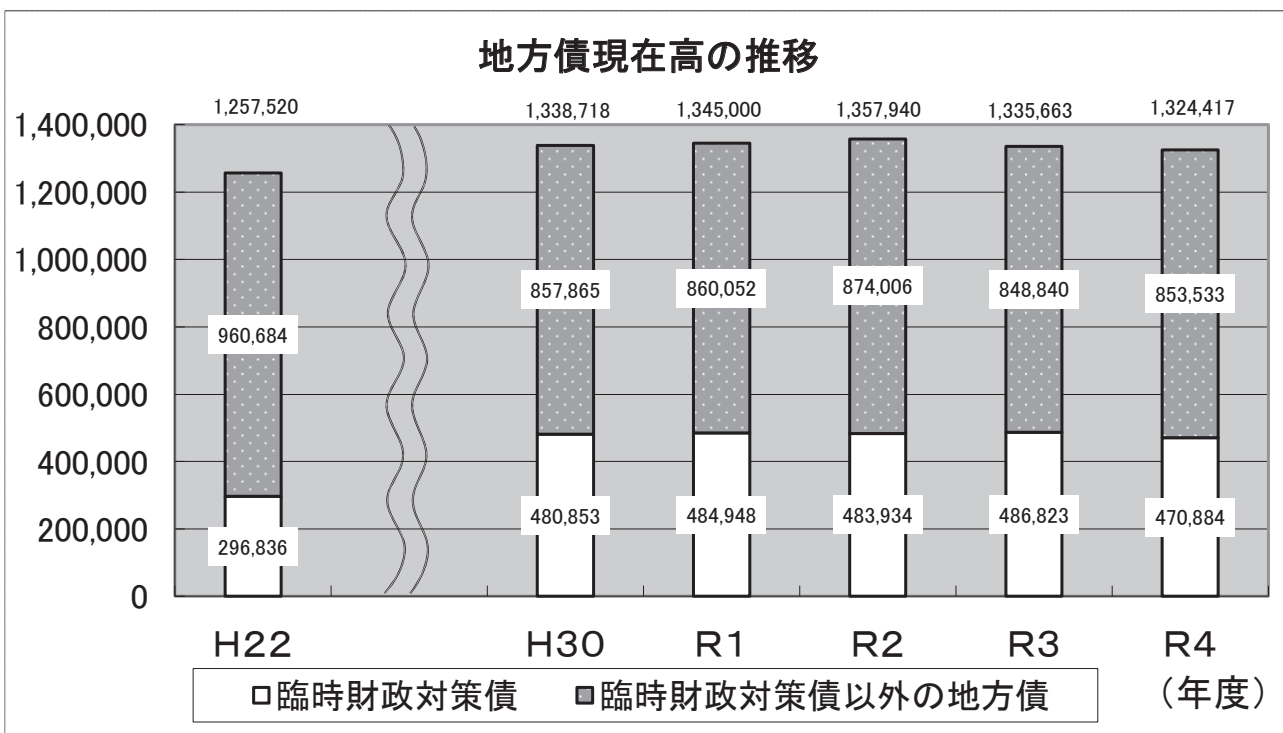
## ■地方債現在高

地方債現在高は、前年度と比べて0.8%減の1兆3,244億17百万円となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は、前年度と比べて3.3%減の4,708億84百万円となった。なお、地方債現在高が増加した団体は8団体、減少した団体は27団体であった。

(単位:百万円、%)

区分	地方債現在高の推移								
	年度	H22	H30	R1	R2	R3	R4	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
市		1,100,513	1,187,522	1,188,088	1,195,587	1,172,802	1,164,795	▲ 0.7	5.8
町村		157,007	151,195	156,912	162,353	162,861	159,622	▲ 2.0	1.7
県計		1,257,520	1,338,718	1,345,000	1,357,940	1,335,663	1,324,417	▲ 0.8	5.3
うち臨時財政対策債現在高		296,836	480,853	484,948	483,934	486,823	470,884	▲ 3.3	58.6

(単位:百万円)



## ■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、前年度と比べて5.8%増の3,046億43百万円となった。

(単位:百万円、%)

区分	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移								
	年度	H22	H30	R1	R2	R3	R4	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
市		158,330	216,240	204,748	240,353	246,333	266,005	8.0	68.0
町村		15,344	91,593	70,357	41,419	41,667	38,637	▲ 7.3	151.8
県計		173,674	307,833	275,105	281,772	288,000	304,643	5.8	75.4